

陳情書

2026年(令和8年)8月17日

大磯町議会議員 清田文雄殿

【陳情者】

神奈川県中郡大磯町大磯506-2

一般社団法人 大磯エネシフト

理事長 岡部幸江 (080-3217-0817)

【件名】

エネルギー危機に対応した抜本的な省エネ・再エネ加速によるエネルギー自給率向上を求める意見書の提出に関する陳情



【陳情の趣旨】

現在、我が国のエネルギー自給率は約 16.4%(資源エネルギー庁2024年度)と主要国の中でも極めて低い水準にあり、化石燃料の大部分を海外に依存しています。さらに近年の国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰により、化石燃料の輸入額は年間約 24 兆~26 兆円という巨額に達しました。これは日本の基幹・重要産業である自動車などの輸出額さえも上回る額であり、国民が懸命に稼いだ「国富」がエネルギー代金として海外へ果てしなく流出し続けるという、極めて深刻な経済的・安全保障的危機に直面しています。またエネルギー価格の高騰は、家計や地域経済の基盤に深刻な影響を及ぼしており、エネルギー自給率の向上のための一刻も早い国家規模での対策が不可欠です。

我が国がとるべき道は、国家として実効性と即効性のある大規模かつ体系的な政策に集中投資すべきであると考えます。消費量そのものを減らす「徹底した断熱・省エネ対策の義務化」と、地域環境の保全や住民合意を大前提とした「国産エネルギーとしての再生可能エネルギーの本格的な導入拡大」を国家の最優先課題として強力に進める必要があります。

現在出力抑制されて捨てられている再エネを有効活用するための時間帯電気料金の普及を促進し、欧州を中心に急速に広まっている小型太陽光発電の自家消費システム「プラグインソーラー」を日本でも導入するための法整備を早急に進めることも重要です。

2023 年に「気候非常事態宣言」を発令し、2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて公共施設の再エネ 100%化など先進的な取り組みを推進している大磯町議会から、この危機を根本的に乗り越え、国民生活の安定と持続可能な社会の構築を図るための意見書を提出していただきますよう強く陳情いたします。

【陳情事項】

日本のエネルギー自給率向上に向けて、陳情趣旨に記載した「省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を加速する政策」を進める意見書を国に対して提出してください。